

## 第2回草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 会議録

■日時：

平成27年8月3日（月）10時00分～11時50分

■場所：

草津市役所2階 特大会議室

■出席委員：

相澤委員、青木委員、川口委員、塚口委員、堤委員、福井委員、見上委員、  
森本委員、吉田委員

■欠席委員：

吉川委員

■事務局：

総合政策部 山本部長、岡野副部長  
企画調整課 荒川課長、片岡専門員、中井主任  
草津未来研究所 中村参事、山本政策調整員

■傍聴者：

1名

### 1. 開会

---

【山本部長】

本日は、第2回草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を開催いたしましたところ、委員の皆様方におかれましては大変お忙しい中ご出席を賜りましてありがとうございます。

さて、全国的にも数少ない人口増加県でございました滋賀県が、48年ぶりに人口減に転じたという報道がされておりました。本市では、市制施行以来人口増加が続いており、先般発表されました住みよさランキングでも、近畿で3年連続1位という高い評価をいただいているところでございます。

しかしながら、全国的に人口減少が進むなか、本市もこういった強みを活かしながら、近い将来の人口減少局面に対して今のうちから備えるべく、地方創生を計画的に変革・展開しなければならないと考えているところでございます。

委員の皆様には、本市がさらに魅力的で持続可能なまちであり続けるための、将来の人口目標になります人口ビジョン、またそれを具現化するための総合戦略につきましてご審議を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

**【事務局】**

草津市附属機関運営規則第6条第1項に基づき、審議会が成立していることを報告。

## 2. 議題

---

(1) 草津市人口ビジョン（人口目標）について

**【事務局】**

<資料1について説明>

**【会長】**

人口目標について、統計データ等をベースにした今後数十年の見通しとして、いくつかの将来推移が考えられる。出生率の上昇等がなければ、将来の人口減少が想定される。それを避けるために総合戦略で何らかの施策を打たないといけない。施策を打てば、将来の人口減少に歯止めが掛けられるかもしれない。総合戦略の具体的な内容については今後議論していただく。

**【委員】**

出生率を目標値に上げるために、具体的にどういった政策を考えているのか。

**【事務局】**

具体的な取り組みについては、総合戦略のなかで位置付けて進めていく。2040年に出生率2.07というのは現状から比べて相当高い目標であるため、様々な取り組みが必要と考えている。また、国においても出生率2.07を目標として掲げられていることから、達成に向けて国や県の取り組みも勘案して取り組みを進めていきたい。

**【委員】**

第1子を出産した母親が、第2子や第3子について考えたときに、金銭的な負担や育児の負担が増えることから悩むことがあると聞く。例えば、下の子が産まれて上の子と年齢が離れていると、同時入所等の要件により第2子の保育料が半額にならないことから第2子を諦めてしまうケースがある。他市事例では、第3子以降は同時入所等を要件とせず保育料を半額もしくは無料とする施策も見られる。

保育所や幼稚園の金銭的な負担や育児の負担は、第2子、第3子が産まれるとより大きくなることから、多子世帯への支援についても総合戦略で検討いただきたい。

**【会長】**

出生率の上昇は、子育ての状況をどう見るのかということに当然つながってくる大変基本的なご指摘である。具体的な話は、今後の議論のなかで詰めていきたい。

**【委員】**

人口目標や目標出生率を設定し、その達成に向けた施策のフィードバックはないのか。つまり、具体的な数値目標には根拠が必要であるため、総合戦略を構築したうえで、人口目標の方にフィードバックするというような計画プロセスは考えているのか。総合戦略を

策定したうえで人口目標を見直すのか、あるいは将来の推計をしたうえで今後の議論を進めるのか。

また、「安易な人口競争の考え方はとらない」とあるが、人口競争をするものであると考える。目標を設定するだけでなく、滋賀県全体または全国的な視点から国および県のフィードバックのルートをある程度確保しておく必要があると考える。

#### 【事務局】

まち・ひと・しごと創生総合戦略については、国のガイドラインでも示されているとおり、PDCAサイクルのなかで必要に応じた見直しをするというのが基本的な考え方であり、施策の効果検証等を踏まえて総合戦略にフィードバックして見直しを行う。そのために具体的な数値目標を設定し、効果検証等により施策の見直しをする基本ルールに則りフィードバックしていきたい。

#### 【委員】

ひとつの施策をPDCAサイクルで見直していくということはわかるが、人口目標は将来展望として定まったものという扱いで議論していくということでしょうか。

#### 【事務局】

基本的にはその数値を議論のベースとしていただきたい。ただし、今年度は国勢調査が実施され、来年10月頃には結果が出るため、総合計画の人口フレームの見直しをする可能性があり、そちらとの整合を図る必要もある。

#### 【会長】

自治体間の人口競争については、滋賀県全体の動向を調整するといった機能を県に期待するといった指摘もあるが、ある意味では自治体間競争が働く様相であるため、どのように扱うかは非常に難しい。地方分権改革においても自治体間競争を促すような部分も見られるが、県内周辺市との人口の奪い合いをするといった方針を積極的に取ることはできないため難しい課題である。

#### 【委員】

様々な状況からみると、出生率2.07を達成することは難しいと考える。出生率を上げたこれまでの施策は具体的に何なのか、それでどの程度上がったのかをベースにして、施策を検討する必要がある。

また、構造的に人口増加は難しいため、人口競争による社会増に頼らざるを得ないことから、年間2,000人程の社会増が必要になるイメージを持っている。例えば、大学でいうと3、4学部で学生数が約300人であることから、非常に難しい数値であると考え。仮に2,000人増加した場合、今の草津市の人口の構造、人材の中身が大きく変わり、産業や人権、道徳的な問題が発生することも想定されることから、そういった問題への対応も考えていく必要がある。

県や国の取り組みを勘案して今後の政策を検討していくという点について、国の協力を得るためには事業提案型の交付金について早めに相談する必要があると考える。また、県

は広域的なサポートとしてどういった事を考えられているのか。

**【事務局】**

県においても同時にまち・ひと・しごと創生の総合戦略を策定されており、まだ中間的な素案が示された段階である。県のサポートについては、県内各市町と県により「県・市町人口減少問題研究会」が実施され、意見交換や情報共有等を行われている。まだ確たる方向性が出されているわけではないが、県内での広域的な連携をしようという姿勢は示されている。

**【会長】**

連携に向けた方向性が示されていることから、今後の推移は働きかけの仕方によっても考えられる。出生率2.07という高い数値を目標値として採択するのか、仮にしたとしてそれが実現できた場合にはさまざまな課題が発生するはずであり、これは総合戦略の中身そのものに入ってくる。なぜ、目標出生率2.07に設定するという判断をされるのか。

**【事務局】**

出生率2.07という目標が非常に高い数値であることは認識しているが、日本全体の人口維持という基本的な考え方からいうと、出生率が上昇しないことには結局人口が増えていかない。自治体間での人口移動は、国全体の人口増にはつながらない。

また、国において人口置換水準である2.07を目標として設定されており、これ以外の出生率の目標を立てる場合、それに対する合理的な根拠が必要になってくることから、この目標値に設定せざるを得ないというところで判断している。

人口目標の達成のためには、ご指摘のとおり社会増を見込む必要もあるが、現実的には開発動向等も踏まえて社会減を食い止めて社会移動を均衡させつつ、出生率の上昇による自然増のトータルで達成していくことになるのではないかと考えている。

(2) (仮称) 草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の骨子 (案) について

**【事務局】**

<資料2について説明>

**【会長】**

4つの視点から基本目標を3つにまとめるという総合戦略骨子の素案が示された。これについて、体系や施策、課題等について議論したい。

**【委員】**

京阪神のベッドタウンということでこれまで発展してきたが、工業団地と第2次産業の基本ベースは県の積極的な企業誘致により、草津市に大手企業が立地してきた背景がある。人口ビジョンの「基本的な考え方」に「安易な人口競争は避けたい」というような文言があるが、他の市町から人口流入がなければ今までどおりの人口増加は難しい。

さらに企業を誘致するための工業団地等の整備のための場所を設定する必要がある。そのため農業振興地域の取り扱い等も検討する必要がある。

また、高齢化の進展もあるため、現在「文化・交流ゾーン」に位置付けられている福祉、医療機関を「まちなかゾーン」に含めていくことも考えられる。そして、「商業ゾーン」や「工業ゾーン」など、もう少し工業団地等の場所を設けられたい。「文化・交流ゾーン」についても、市内に立地する大学に限らず、近隣市の他大学とも連携を図るべき。今後は、新たな学部の開設は難しいことから、留学生の増加も考えられる。

就業について、中小企業の人手不足が挙げられる。特に、高校生が大手企業に就職が多く、地元企業にまわってこないという現実がある。就業が増えないと人口も増えないというのは当然であり、県の取り組みかもしれないがそういった支援も考えられたい。

市内に立地する立命館大学びわこ・くさつキャンパスを卒業された方が、滋賀県や草津市に就職される割合はどの程度か。市の方から地元へ就職を働き掛けていただきたい。

#### 【会長】

おそらく立命館大学のキャリアセンターが、学生の就職に関するデータを持っている。

#### 【事務局】

20歳代後半の方の転出データを見ると、東京、神奈川など首都圏への転出傾向が多く、おそらく大学卒業後に首都圏の企業へ就職される移動と考えられる。できるだけ地元の県内、市内で就職していただけるのが理想であるため、地元企業への採用については県とも連携していきたい。

企業誘致について、本市は市域がコンパクトということもあり、開発余地が十分にあるというわけではない。限りある用地をいかに上手く活用していくか課題であり、総合戦略における位置付けについても検討していきたい。

大学との連携について、産業振興など様々な分野で立命館大学と連携、ご協力いただきながら進めているところであり、市内中小企業等の活性化等に係る施策について今後はさらに検討していきたい。

#### 【委員】

「0～5歳代、30歳代の転入が多い」ということは、第1子を伴った転入が多いということで、これは社会増ということで実質的には人口の取り合いということになる。

未婚率が高いという報告があったが、結婚という個人の問題に行政がどの程度介入するのかは別問題として、最近は多くの自治体が出会いの場を設ける取り組みをしているという報道もある。実際、若い男女が出会える場が少ないと聞いている。学生が卒業時に、女性の多い職場でこの先一生懸命働いていて出会いがあるだろうか心配していることがある。このような課題にどう対応するか。

また、就学前の子育て支援施策は網羅されており、市民の満足度も高いという調査結果があるが、就学後も含め子どもがいる家庭が草津市に住むことで、より豊かな生活が送れるような、例えば公共料金の無償化や人間関係が豊かになるような仕組みについて、具体的な施策は検討されているのか。

#### 【事務局】

若い男女が出会える場については、結婚問題に行政が関わるのは難しいところあるが、まち・ひと・しごと総合戦略においては、結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目ない施策展開が求められていることから、結婚に結びつくような出会いの機会の創出については何らかの取り組みが必要であると考えている。現状、出会いの機会の創出に取り組む企業に対してシティセールスのなかで市として活動認定をしている。

積極的な人口競争の考え方はとらないが、いかに若い世代に仕事や子育て、生活の場として興味をもっていただき、住みよさを追求し魅力のあるまちであり続けるということが、まちの活力を維持していくということにつながっていくと考えている。

単純に転入を促すような施策ではなく、住みよさ、暮らしやすさを追求することにより選んでいただけるまちになるべきであり、基本目標や基本的方向性は、子育てのしやすさ、住みやすさ、あるいは高齢者の暮らしやすさを追求していくべきだと考えている。それらは総合計画とも整合が図れるものである。

#### 【委員】

開発余地がないこともあるが、県とも連携をして工場等を誘致していただきたい。それにより暮らしのレベルが上がり、教育のレベルが上がることになり、市全体のまちのレベルが上がることに繋がる。

#### 【会長】

30歳代で子どもを伴った転入者が、第2子、第3子を草津で出産されたとしても、そのままずっと年を取っていくと将来高齢化が進む。社会増は物理的なスペースがなくなると止まる可能性が高いため、持続可能なまちを目指すにあたっては新しい仕掛けが必要。人口ビジョンの長期的な見通しのなかで、どこまで考えられるかは課題である。

総合戦略骨子の素案について、基本目標がやや抽象的すぎる文言になっており、例えば「ワンランク上」というのは何のワンランク上なのかという部分もあり、こういった内容については今後議論していきたい。

#### 【委員】

総合計画は市政全般を見渡した市の最重要計画であるが、総合計画と総合戦略はどういった関係にあるのか。

また、総合戦略の中身にもよるが、極論すれば人口フレームをそれほど厳密に考える必要がないのではないか。総合計画やそれに基づく都市計画マスタープランなどはハード整備とリンクすることから、設定される人口目標に大きく影響を受ける。

総合戦略では、まちを元気にする、雇用を創出する、少しでも人口を増やしていくといったやや漠然とした目標であるため、人口設定もそのくらいにしておいて、その方策を中心に考えたほうが良いのではないか。

#### 【会長】

目的に合わせて焦点をもっと割り切って限定した方が、わかりやすくなるのではないかとということか。

**【事務局】**

総合計画は市行政の全般的なものであり、総合戦略は人口減少克服、地方創生という目的に特化した施策の考え方を示したものであることから、総合計画との関連性、整合性を図る必要があると考えている。基本目標等の用語の定義についても何らかの工夫をしたい。

また、今年度後半から総合計画第3期基本計画の見直しに着手するため、ハード整備にも関連してくる人口フレームについては慎重に検討していきたい。

**【委員】**

夫婦共働きが増えているなか、住みよさを求めて草津市に転入されたが、待機児童の問題に直面されて、家を購入したのに子どもを預けられないことから共働きができなくなったというケースがある。行政と連携して企業内保育所を設置するなど考えていただきたい。

子どもに対する医療関係の支援が充実していることで、人口増加につながっている他市事例も見られる。また、今後さらに重要になってくる介護についても取り組みを検討されたい。

**【委員】**

交流人口については検討されているのか。

**【事務局】**

基本目標「交流が活気を生み、まちが躍動する」のなかで観光の視点も含めており、観光を含めた交流人口の増加については、さらに進めていく必要があると考えている。今後、具体的な指標や数値目標の設定は検討していく。

**【会長】**

交流人口を入れた場合、人口目標あるいは具体的な施策に何か影響があるか。

**【委員】**

目標出生率2.07は厳しい数値であるため、目標人口を定住人口とするのか、もしくは交流人口を加算して上積みすることも考えられる。観光や交流人口に関する施策の検討も必要である。

**【会長】**

観光についての具体的な施策や取り組みについては、今後検討をいただきたい。

**【委員】**

創業については飲食店等の小規模な企業が多く、あまり雇用の創出にはつながっていない現状があるが、もう少し広義の目でみて、創業により将来的に雇用が生まれてまちが活性化していくということも考えられる。市には積極的に取り組んでいただきたいが、検討されているのか。

**【事務局】**

創業支援については、従来から大津市と連携した計画に基づく取り組みや、研究から創業に至るまで立命館大学内のインキュベーション施設の入居補助制度、創業にかかるマッチング支援やコーディネーターの派遣といった施策を実施している。実際に企業として創

業から軌道に乗るまでは難しく、試行錯誤をしているところであり、引き続きまち・ひと・しごと創生のなかでも取り組みは位置づけていく必要があると考えている。

**【会長】**

今回示された基本目標等の内容や文言については今後も議論していきたい。本日の審議についてはこれで終了とする。

### **3. 閉会**

---

**【事務局】**

本日は皆様ありがとうございました。今後とも活発なご議論を賜りますよう、改めてよろしく願いいたします。なお、第3回の審議会につきましては、9月中旬の開催を予定しております。それでは、第2回草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を終了させていただきます。本日は誠にありがとうございました。

以上